

大阪府

交野市

ZENRIN



エコマーク認定番号
第08120001号

この印刷物は、環境に配慮された原材料を使用し、リサイクルを考慮して製作されています。不要となった際は、回収リサイクルに出しましょう。

ISBN978-4-432-51258-4 C0326 ¥14000E

価格:15,400円 (税抜価格:14,000円)

バインダーは別売りとなります



<https://www.zenrin.co.jp/>

ゼンリン公式オンラインショップ

ZENRIN Store

<https://store.zenrin.co.jp/>

株式会社 **ゼンリン**

[ゼンリン住宅地図に関するお問い合わせ]

大阪営業所 〒550-0021 大阪府大阪市西区川口3-3-9 ダイケイビル4F
Tel 06-6585-3321 Fax 06-6585-3353

領 収 証

No. _____

藤 田 菜 里 様

3 年 8 月 10 日

★ 15,400

但 住宅地価

上記正に領収いたしました

| |
|-----------|
| 内 訳 |
| 税抜金額 |
| 消費税額等(%) |

星田ネオ書房
 交野市星田5丁目17番23号
 TEL/FAX 072-891-1899
 柿木美恵子

住民と自治

4

2021. APR.

JUMIN TO JICHI MONTHLY



特集 全世代型社会保障検討会議最終報告を読む

全世代型社会保障改革が目指す「自助・共助・公助」型社会保障の本音 芝田英昭

全世代型社会保障改革と医療、予防・介護 鶴田禎人

多様化するライフスタイルと年金問題 畠中 亨

全世代型社会保障改革における少子化対策の位置づけと課題 村田隆史

高齢者を手始めに雇用を切り崩す「生涯現役社会」 濱畑芳和

特別企画 東日本大震災10年②

東日本大震災における居住確保支援の現状と課題 遠州尋美

【新連載】

大深度地下開発を考える ④

陥没事故が暴露した大深度地下法の違憲性 一東京外環道問題60年の軌跡 丸山重威

シリーズ 地域発信 いいからかん日和 第1回 多様性のなかへ セトヤマ ミチコ

中の人語る。図書館と、人と、まちと 第1回 なにもないところから図書館をつくる 相宗大督



編集 自治体問題研究所

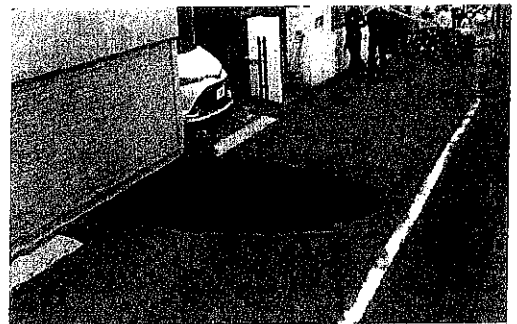


ISBN978-4-88037-872-5
C0031 ¥537E

9784880378725



1920031005371

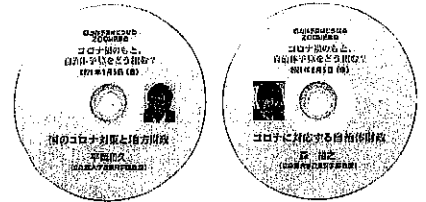


▲昨年10月、東京都調布市の住宅街で陥没事故が起きた。住民は大深度で進められている外環道トンネル工事に恐怖を感じている(参照39頁から41頁)。[©外環ネット]

自治体予算はどうか? ZOOM 研修会
2021年2月5日(金)開催

コロナ禍のもと、
自治体予算をどう組む?

特製 DVD 発売!



2つの講義を取録したDVDを発売しました(2枚一組)。当日ZOOM講義を視聴された方は、特価3000円(税・送料込み)、一般の方は、特価6000円(税・送料込み)で販売いたします。メールにてお申し込みいただければ振替用紙を同封してお送りいたします。
なお、数に限りがございますので、お早めにお申し込みください。

国のコロナ対策と地方財政 ● 平岡和久
コロナに対応する自治体財政 ● 森 裕之

二〇二一年四月一日発行(毎月一日発行)
昭和三十八年十月十日第三種郵便物認可

行政(公共)サービスはどうあるべきか

行政サービスの
インソーシング

「産業化」の日本と
「社会正義」のイギリス

定価 1760円
A5判並製カバー、136頁

神原秀訓・大田直史・庄村勇人・尾林芳匡 著

行政(公共)サービスはどうあるべきなのか。日本では公的サービスのアウトソーシング、民営化、産業化が唯一の選択肢とされている。一方、イギリスでは、再公営化、つまり、民間から公営に取り戻す、インソーシングの事例がみられる。それは民営化、産業化による弊害、サービスの破綻・劣化が原因であり、公正を旨とする「社会正義」に根差した動きでもある。イギリスでの調査を初め、現地の労働組合・市民団体等の社会運動を紹介し、日英比較を通して、これからの行政サービスのあり方を多角的に考える。



定価五九一元 (本体五三七円+税10%) 千71円
会員の購読料は会費の中に含まれます

編集 自治体問題研究所 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F TEL03-3235-5941 FAX03-3235-5933
発行 自治体研究社 ホームページ <http://www.jichiken.jp/> 電子メール info@jichiken.jp
郵便振替 00130-5-148857 [ゆうちょ銀行〇一九店(当座)0148857] / 中央労金 田町支店(普) 1990204 ISSN 1343-6244

おおさかの 住民と自治

2021. 4

(通巻第509号)

発行：
一般社団法人
大阪自治体問題研究所
(発行人：中山 徹)
〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15
大阪グリーン会館5F
TEL 06 (6354) 7220 FAX 06 (6354) 7228
http://www.osk-jichi.or.jp/
定価200円(消費税含む)
会員は会費に含まれます

泉大津市立病院解体の危機と 打開への道

立命館大学授業担当講師(医療福祉生協法人勤務) 大松美樹雄

I はじめに

泉大津市は大阪府南部に位置し、人口は約7万6000人ですが、同規模の他都市に比べて市立病院は総合的な機能を保持し、医師・看護師等の専門職員を多数擁し、地域のヘルスケアネットワークの中軸となっています(医師44人、看護師188人、230ベッド)。この市立病院が今、民営化・解体の危機に直面しています。筆者は現地の「泉大津市立病院を守る会」の方々と共同調査をしてきましたが、昨年末の市長選挙において民営化推進の市長が再選されたことを踏まえて、病院解体の危機の本質とその打開への道を論じます。紙幅の関係で駆け足となりますので計数の根拠資料(財務諸表)は掲載できません。詳細な計数分析と本格的な論考としては他稿を参照ください(『賃金と社会保障』旬報社、2021年3月25日号に拙稿掲載予定)。本稿は「守る会」の方々との共同作業の成果ではありませんが、文責はひとえに筆者です。

II 市立病院の経営動向と病院政策の枠組み

まず病院の損益計算書の推移から経営財政状態を見てみます。2013年度には52億円の医業(事業)収益を上げ、1億4500万円の当期利益を獲得してい

ましたが、2016年度からは医業収益が50億円を割り込み、2019年度は5億円を超える当期損失を計上します。キヤッシュフロー表をみてみますと、厳しい財政状態が続き、直近の貸借対照表には一時借入金18億5000万円は足りています。

自治体病院の特徴である自治体一般会計等からの繰り入れに関してはこの間、9億円前後が計上されていますが、国との関係を見ると、2018年度でおおよそ5億3000万円が国によって地方交付税措置をされており、いわゆる市会計の「持ち出し」は約3億7000万円です。

この金額で人口7万6000人の街が総合的な病院を維持できていることの社会的意義の認識と、その点を前提として病院経営の改善をどう図るかの方策が市当局と住民には問われています。

続いて市当局の病院政策の変遷をみてみましょう。

1998年に現在の市立病院がリニューアルオープンしましたが、2000年代の小泉構造改革路線の下で厳しい診療報酬抑制政策がとられたこと等により、市立病院は経営危機に直面します。市当局は総務省公立病院ガイドラインにそって、2008年「泉大津市立病院経営改

領 収 書

藤田 茉莉 様

No.

発行日 2022年3月31日

金額 ¥9,600

(税込)

但 『住民と自治』 2021年4月～2022年3月分誌代

『おおさかの住民と自治』 2021年4月～2022年3月分誌代

上記正に領収いたしました。

内訳

一般社団法人 大阪自治体課題研究所

理事長 中山 徹

T530-0041

大阪市北区天神橋1-13-15

大阪グリーン会館5階

TEL : 06-6354-7220

